

2019年10月17日
株式会社日本政策金融公庫

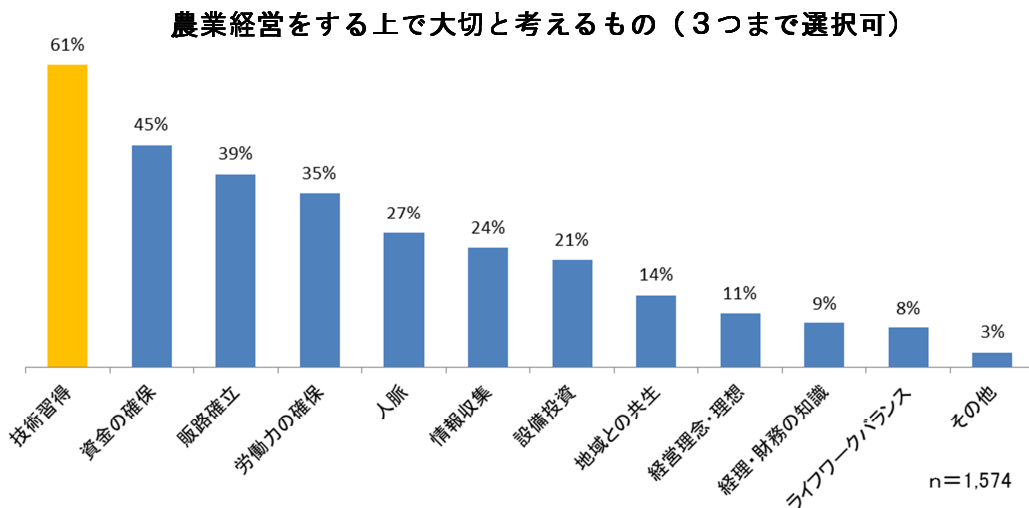
令和元年度 認定新規就農者融資先フォローアップ調査
～ 研修期間「1年未満」と「2年以上」で農業所得に約1.5倍の差 ～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、認定新規就農者向け資金の利用先を対象に「令和元年度認定新規就農者融資先フォローアップ調査」を実施し、回答先の決算データとあわせて集計・分析しました。

《調査結果のポイント》

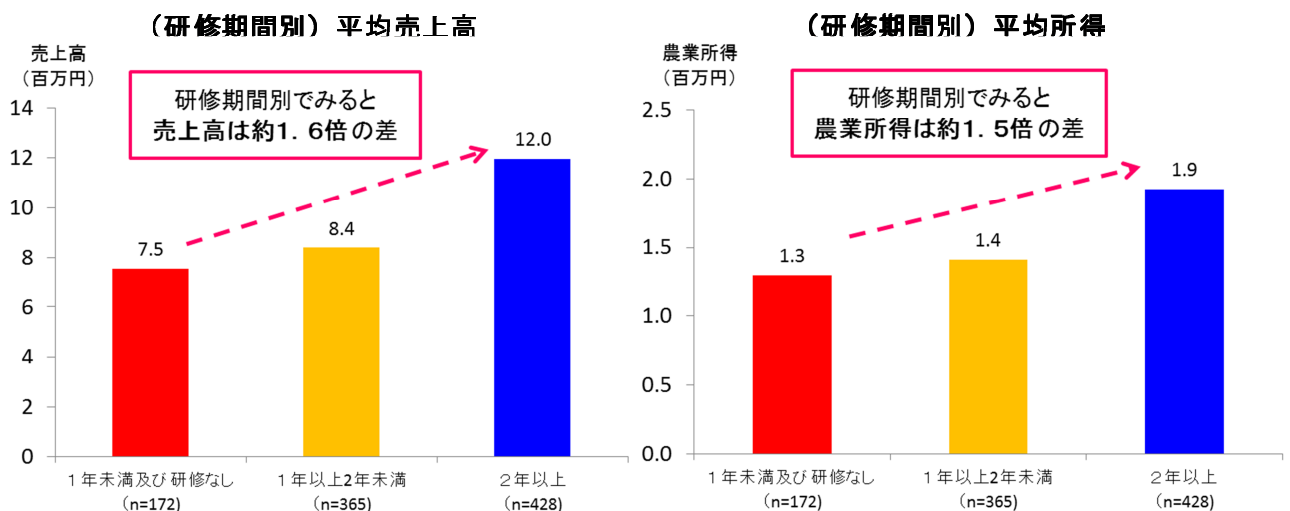
○ 新規就農者の過半が「技術習得」を重要視

新規就農者が農業経営をする上で大切であると考えるものは、「技術習得（61%）」が最も多く、次いで「資金の確保（45%）」「販路確立（39%）」「労働力の確保（35%）」となりました。



○ 研修期間「1年未満」と「2年以上」で農業所得に約1.5倍の差

就農前の研修期間別に、現状の売上高及び農業所得を分析したところ、「研修期間1年未満（平均売上高7.5百万円/平均所得1.3百万円）」と「研修期間2年以上（同12.0百万円/1.9百万円）」との間で、売上高は約1.6倍、農業所得は約1.5倍の差がみられました。

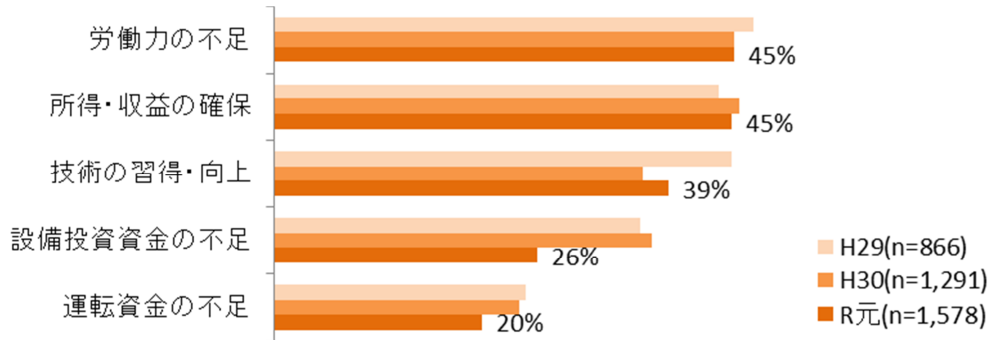


○ 就農後、年数が経過している経営体ほど「労働力不足」が課題

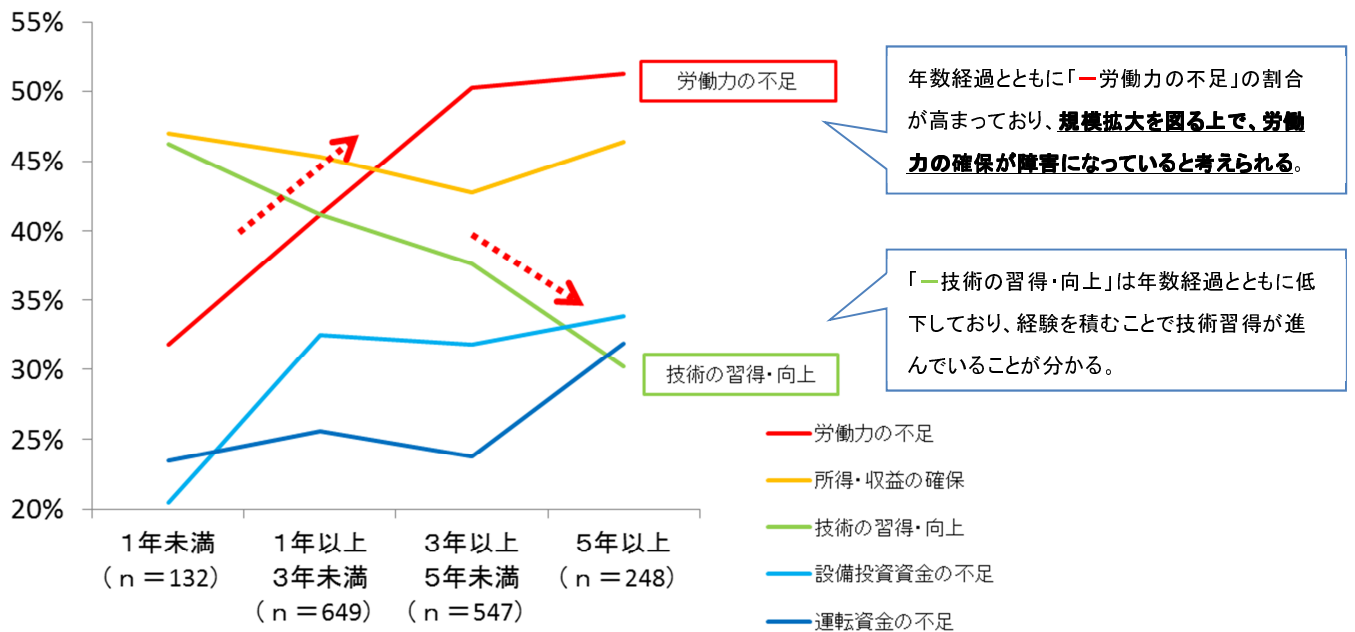
現状の農業経営における課題は、「労働力の不足（45%）」「所得・収益の確保（45%）」「技術の習得・向上（39%）」が上位を占めました。

就農後の経過年数別に経営課題をみると、就農から年数が経過している経営体ほど「技術の習得・向上」が低下し、「労働力の不足」が増加する傾向がみられました。就農から年数が経過し技術の習得が進む一方で、規模拡大などのステップアップを図るにあたって労働力不足が課題となっていることがうかがえます。

現状の農業経営における課題（3つまで選択可）（上位5項目）



就農後の年数別にみる農業経営における課題（上位5項目）



調査対象者	認定新規就農者向け資金（青年等就農資金・経営体育成強化資金）利用先4,067先
調査期間	令和元年5月29日～令和元年6月30日
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送で回収
回答率	39%（回答数1,579先）